

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実	施策	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実	
			施策の小項目名	○新たな子育て支援	
主な取組	放課後児童クラブへの支援			実施計画記載頁	97
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比べ民立民営の放課後児童クラブが多く、保育料が高いなどの課題があることから、利用者の負担軽減を図る必要がある。また、登録を希望する全ての児童が入所できるよう放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。 ④安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ等における保育の質の向上と多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
民立民営で民間施設活用が多い県内の放課後児童クラブに対し、公的施設活用を促進することにより、放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る。 また、放課後児童クラブに対し運営費等を支援することにより、児童の健全な育成を図る。		10施設 公的施設活用クラブ新規設置数				
		→				
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部子育て支援課		【098-866-2457】		
		公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援				
		放課後児童クラブ運営費の助成				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 放課後児童クラブ支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	86,533	121,221	107,931	171,926	228,336	488,028	一括交付金(ソフト)	○H29年度:放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助を行った。(7市村13施設)。 ○H30年度:放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助を行う。(11市村21施設)。	
予算事業名 地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	696,483	783,644	720,260	964,087	1,231,605	1,271,270	県単等	○H29年度:市町村が実施した又は助成した放課後児童健全育成事業に対して、補助を行った。27市町村400事業所。(負担割合:国・県・市町村1/3) ○H30年度:市町村が実施した又は助成した放課後児童健全育成事業に対して、補助を行う。27市町村437事業所。(負担割合:国・県・市町村1/3)	

様式1(主な取組)

活動指標名	公的施設活用クラブ新規設置数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値	10	16	9	13	13	10	100.0%	1,459,941	順調	公的施設活用クラブの新規設置については、7市村13施設に対し補助を行うと共に、コーディネーターを配置し、市町村支援を行った。 また、市町村が行うクラブへの運営費支援について、補助事業に係る勉強会を5回開催し、円滑な実施されるよう図った。	
活動指標名	放課後児童クラブへの運営費支援				H29年度					実績値(A)	計画値(B)
実績値	266	299	329	374	-	-					
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成29年度の取組改善案						反映状況					
<p>①児童管理の責任問題など学校施設の利用に係る関係者側の不安を解消するため、既に学校施設内でクラブを運営している実例を用い、学校・教育委員会・放課後児童クラブによる協定のモデル等を示すことで、学校関係者の理解を得ていく。</p> <p>②委託事業による公的施設活用放課後児童クラブ施設整備コーディネーターの市町村訪問の回数を増やし、より着実に施設整備の計画が進むよう支援を行う。</p> <p>③事業への理解を図るため、保護者や放課後児童クラブ運営者向けにシンポジウム等を開催する。</p>						<p>①市町村説明会を実施し、放課後児童クラブの小学校内設置の際の学校・教育委員会・放課後児童クラブによる協定のモデルの紹介を行った。また、知事と教育委員会教育長の連名で、市町村に対し放課後児童クラブの小学校内設置促進について依頼する文書を発出した。</p> <p>②委託事業を活用しコーディネーターを配置し、市町村訪問によりクラブ設置に関する助言や調整を行った。</p> <p>③平成30年2月に、公的施設を活用した放課後児童クラブ設置促進に係るシンポジウムを開催した。(参加者数:204名)。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・放課後児童クラブ数について、5月1日時点厚生労働省調査では、平成28年度の373クラブから平成29年度は403クラブと増加しているものの、沖縄県学童保育連絡協議会など放課後児童クラブ団体から、放課後児童支援員の確保が困難との声が上がっている。
・県子ども・子育て支援事業支援計画では、平成31年度末までに486クラブの設置を目標としており、放課後児童支援員の確保が課題となっている。

○外部環境の変化

・平成29年度5月1日時点厚生労働省調査では、放課後児童クラブに登録できなかった児童数は、県内で848人となり過去最高であった。放課後児童クラブ数は、順調に増加しているものの、利用ニーズの高まりにより、登録できなかった児童数は増加傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・登録できない児童解消のため、放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。
- ・特に放課後児童支援員の確保が重要であるため、市町村説明会等を実施し、放課後児童支援員等処遇改善等事業の活用を促進する。
- ・公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進するため、引き続き子ども生活福祉部と県教育委員会で連携し、市町村への働きかけを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村説明会等を実施し、児童支援員を確保するため、放課後児童支援員等処遇改善等事業や放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業の活用を促進し、放課後児童支援員の処遇改善を図る。
- ・県教育委員会と合同で、市町村を対象とした事業説明会等を実施し、公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実	施策	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実	
			施策の小項目名	○新たな子育て支援	
主な取組	待機児童解消のための支援			実施計画記載頁	97
対応する主な課題	①沖縄県は、保育所入所待機児童が全国と比べて多く待機率が高いことから、保育所整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等により、潜在的待機児童も含めた待機児童の解消を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	29	30	31	32	33
待機児童の解消に向けて、「黄金っ子応援プラン」に基づき、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等に取り組む。	保育所等の整備(安心こども基金事業・待機児童解消支援基金事業等の実施)	保育所等の整備(創設、改築等)			
	保育士の確保、離職防止の支援(保育士正規雇用化促進事業・保育士修学資金貸付事業等の実施)	離職防止の支援(保育士正規雇用化促進事業、保育士修学資金貸付事業等の実施)			
	認可化移行支援及び認可外保育施設への入所児童の処遇向上(待機児童対策特別事業の実施)	指導監督基準を満たすための施設改修費の助成			
		認可外保育施設入所児童の給食費等の助成			
					研修会開催、研修受講施設への保育材料費等の助成
実施主体	県、市町村				

様式1(主な取組)

担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課	【098-866-2457】				
-----------	----------------	----------------	--	--	--	--



2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 安心こども基金事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 施設整備支援による待機児童減少数608人	
県単等	補助	-	3,753,151	4,678,792	3,406,211	1,739,993	851,252	県単等	○H30年度: 施設整備支援による待機児童減少数294人	
予算事業名 待機児童解消支援基金事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 18市町村への交付金支援による待機児童減少数4,917人	
県単等	補助	-	250,607	834,810	665,796	898,886	691,839	県単等	○H30年度: 20市町村への交付金支援による待機児童減少数3,087人	
予算事業名 事業所内保育総合推進事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 施設整備支援による待機児童減少数19人	
一括交付金(ソフト)	補助	-	7,201	169,021	36,848	34,648	112,275	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 施設整備支援による待機児童減少数70人	
予算事業名 保育対策総合支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 就労斡旋により保育士132名の復職、物件マッチング支援や認可化移行の支援により、のべ1,686人の保育定員の拡大を図った。	
一括交付金(ソフト)	委託	33,109	57,477	58,249	55,409	55,709	68,871	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 就労斡旋、物件マッチング支援、認可化移行支援に加え、事業所内保育施設の設置推進を図る。	

様式1(主な取組)

予算事業名 保育士産休等代替職員配置支援事業									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	—	3,992	17,186	15,905	18,409	17,955	県単等	○H29年度： 保育士の産休等で長期休暇を取る場合の代替職員28人の費用を支援する。 ○H30年度： 保育士の産休等で長期休暇を取る場合の代替職員36人の費用を支援する。
予算事業名 保育士修学資金貸付事業									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	147,920	143,920	696,259	110,116	22,041	24,260	各省計上	○H29年度：指定保育士養成施設に在学する学生141人に修学資金の貸付を行った。 ○H30年度：指定保育士養成施設に在学する学生141人に修学資金の貸付を行う。
予算事業名 正規雇用化促進事業									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助			103,751	123,311	123,157	101,165	県単等	○H29年度：保育士の正規雇用化を図る122施設に対し、保育士のべ290人の正規雇用に要する経費の補助を行った。 ○H30年度：保育士のべ228人の正規雇用に要する経費の補助を行う。
予算事業名 保育士確保対策事業									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助			7,104	47,764	53,826	109,094	一括交付金(ソフト)	○H29年度：保育士試験の対策講座を実施する12市町や年休代替保育士を雇用する12市町25施設に対し、補助を行った。 ○H30年度：保育士試験の対策講座を実施する13市町や年休代替保育士を雇用する40施設、休憩代替保育士を雇用する30施設に対し、補助を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名 待機児童対策特別事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度：認可外保育施設に対し、認可化を目指すために必要な経費の助成(運営費支援)を33施設に対し実施し、施設改善費の支援を7施設に対して実施した。 ○H30年度：認可外保育施設に対し、認可化を目指すために必要な経費の助成(運営費支援)を24施設に対し実施し、併せて7施設に対して施設改修を実施する。	
一括交付金 (ソフト)	補助	575,865	983,271	1,402,939	1,709,112	1,102,231	891,463	一括交付金 (ソフト)		
活動指標名	保育所等の整備(安心こども基金事業・待機児童解消支援基金事業等の実施)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	待機児童に向けた保育所等の整備を実施	—	100.0%	4,048,900	順調	待機児童の解消に向けて、「黄金っ子応援プラン」に基づき、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等に取り組んだ。
活動指標名	保育士の確保、離職防止の支援(正規雇用化促進事業・保育士修学資金貸付事業等の実施)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	保育士の確保、離職防止の支援を実施	—	100.0%	4,048,900	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果 ・安心こども基金事業等により整備を図る18市町村に対し待機児童解消支援基金による交付金の支援により、95施設、約4,917名の定員を確保することができた。 ・保育士の確保、離職防止を図るため、正規雇用化促進事業・保育士修学資金貸付事業等を実施。これまでの取組みにより、保育士が確保されている。
活動指標名	認可化移行支援及び認可外保育施設への入所児童の処遇向上(待機児童対策特別事業)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	認可外施設の認可化移行及び同施設の処遇向上を支援	—	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①安心こども基金事業 ・当該事業を活用して保育の受け皿の整備を図る市町村に対し、県の一般財源で造成した待機児童解消支援基金による市町村への交付金による支援を引き続き実施する。 ・子ども生活福祉部長の各市町村長面談による体制強化に向けた要請活動や、市町村職員や保育団体向けの事業説明会等による事業活用方法の周知を引き続き実施する。 ・各市町村の保育の定員確保のための整備計画等の見直し作業を把握するとともに、国の動向も踏まえ、必要に応じ、県プランの見直しを検討する。</p> <p>②待機児童解消支援基金事業 ・国庫事業を活用して保育の受け皿の整備を図る市町村に対し、当該事業による市町村への交付金の拡充(国庫事業の市町村負担額の3/4相当額の追加交付)による支援を引き続き実施する。 ・各市町村の保育の定員確保のための整備計画を把握し、必要に応じ、県プランの見直しの検討を行う。</p> <p>③事業所内保育総合推進事業 ・県のホームページ及び市町村、事業者へ説明会を実施することやパンフレットを作成することで、これまで以上に事業効果の周知拡大を図る。また、コーディネーターによる事業所回りや市町村回りをを行い、周知拡大を図る。</p> <p>④保育対策総合支援事業 ・保育所等に対してミスマッチ要因を周知するとともに、求人内容への助言を行う。 ・保育士のための就職ガイドブックを作成し、未就業保育士や養成校卒業生に周知する。</p> <p>⑤保育士産休等代替職員配置支援事業 ・本事業の周知を図るため、申請書類等を県のホームページに掲載すること及び市町村や関係団体への説明会を実施する。 ・要綱を改正し、対象施設(幼稚園型認定こども園)を追加する。</p> <p>⑥保育士修学資金貸付事業 ・保育士修学資金貸付事業について、指定保育士養成施設や市町村、沖縄県保育士・保育所総合支援センター等に制度の周知を強化し、貸付数の増加につなげる。</p> <p>⑦正規雇用化促進事業 ・補助金の使途が確認できるよう、補助金交付要綱を改正する</p> <p>⑧保育士確保対策事業 ・実施要綱を改正し、幼稚園教諭、小学校教諭も年休代替保育士の対象者とすることで、事業の活用を図る。</p> <p>⑨認可化移行支援事業 ・運営費支援の対象施設に対して、認可化までの課題整理及び進捗管理を実施する。 ・施設改修費補助については、関係機関との調整等を密に行い、計画的な施設整備を実施する。 ・地域型保育施設事業として位置づけられている小規模保育事業を事業対象とすることで、より一層、待機児童の解消を図る。</p> <p>⑩指導監督基準達成・継続支援事業</p>	<p>①② ・当該事業を活用して保育の受け皿の整備を図る市町村に対し、県の一般財源で造成した待機児童解消支援基金による市町村への交付金の拡充を図った。 ・子ども生活福祉部による18の市町村長面談による体制強化に向けた要請活動や、市町村職員や保育団体向けの事業説明会等による事業活用方法の周知を引き続き実施した。 ・各市町村の保育の定員確保のための整備計画等の見直し作業を把握するとともに、国の動向を踏まえ、県プランの見直しを行い待機児童の解消に必要な整備計画の見直しを行った。 ・国庫事業を活用して保育の受け皿の整備を図る市町村に対し、当該事業による22市町村へ交付金(国庫事業の市町村負担額の3/4相当額の追加交付)の支援を実施した。</p> <p>③県のホームページ及び市町村、事業者へ説明会を実施したことやパンフレットを作成することで、これまで以上に事業効果の周知拡大を図った。また、コーディネーターによる事業所回りや市町村回りをを行い、周知拡大を図った。</p> <p>④雇用のミスマッチ要因を分析し、保育所等の求人に対して助言等を行った。また、保育士就職ガイドブックを作成し、保育士の処遇改善状況や労働基準に関すること等の周知を図った。</p> <p>⑤本事業の周知を図るため、申請書類等を県のホームページに掲載したこと及び市町村や関係団体への説明会を実施した。</p> <p>⑥保育士修学資金貸付事業 ・指定保育士養成施設への進学希望をする高校生に対して事業周知を図り、リーフレットを作成して指定保育士養成施設や市町村、沖縄県保育士・保育所総合支援センターに配布することで制度周知を強化した。 ・その結果、H28年度実績128人に対してH29年度実績141人となり、貸付数の増加となった。</p> <p>⑦補助金交付要綱を改正し、補助金の使途が適正であることを確認した。</p> <p>⑧補助金交付要綱を改正し、保育士配置の特例に係る幼稚園教諭、小学校教諭を補助対象とすることで事業の活用を図った。</p> <p>⑨認可化移行支援事業</p>

様式1(主な取組)

◎認可外保育施設等に対する取組

・県の立入調査に基づく改善指導状況を市町村との共通認識とするため、保育の実施主体である市町村とともに立入調査を実施し、実施計画に施設改修を反映するよう働きかける。

・当初予算編成時から市町村と次年度の要望調査等、事前協議を行う。

・指導監督基準を維持するための改修も助成対象としているので、事業内容のより一層の周知を認可外保育施設長を対象とした研修等で行う。

①新すこやか保育事業

・前年度実績や事業実施期間内の認可保育園等への移行状況等を把握し、実勢額を踏まえた交付申請について市町村へ指導を行い、所要額の把握に努める。

・事業実施6要件の周知を継続して行う。

②認可外保育施設研修事業

・過去の研修及びその他研修と内容が重ならないように配慮しながら、研修受講施設からのアンケート結果や県の立入調査指導事項を参考にした上で、研修を実施する。

◎認可外保育施設等に対する取組

・運営費支援では四半期毎の事業実施状況報告による進捗管理、施設改善費では施設毎に関係機関との調整等を随時実施した。

・その結果、認可保育所17施設、小規模保育事業7施設へ移行し、定員1,365名を確保することができた。

⑩指導監督基準達成・継続支援事業

・市町村の立会いの下、立入調査を行い、改善指導状況について共通認識を持つことにより、実施計画に施設改修を反映するよう働きかけることができた。

・当初予算編成時に市町村へ要望調査を行い、協議を図った。

・平成29年度は研修(5月～6月)において、周知することはできなかったが、当初予算編成時に市町村へ事業内容を周知のうえ要望調査を行ってもらった。

⑪新すこやか保育事業

・市町村に対し、実勢額も踏まえた交付申請を行うよう指導し、年度末に所要額を把握した上で、変更交付決定を行った。

・実施要件となる、6要件について市町村をとおして各施設への周知が図られてきた。

⑫認可外保育施設研修事業

・発達気になる子の理解と関わり方について研修を県内4カ所で開催した。

・申請時において、市町村に認可への移行時期等も確認したうえでの申請を依頼している。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・設計調整の遅れや関係機関との調整遅れにより、施設整備の進捗が遅れたことから、市町村との連携をより一層密にし、施設整備の着実な実施に取り組む必要がある。
- ・保育の実施主体である市町村において、保育所等の増設による潜在需要の掘り起こし等による保育ニーズの高まりを受け、平成31年度末までに待機児童の解消を図るよう計画の見直しを行ったことから、引き続き保育士の確保が必要である。

○外部環境の変化

- ・認可外保育施設の認可化に当たっては、地域住民の多様なニーズを把握した上で、計画的に、その地域に最もふさわしい子育て支援を実施するよう取り組む必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・運営費支援の対象施設に対して、認可化までの課題整理及び進捗管理を実施する必要がある、施設改修費補助については、関係機関との調整等を密に行い、計画的な施設整備を実施する必要がある。
- ・平成30年度以降も、引き続き保育士の確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組むとともに、県・市町村・センターの三者での連携をより一層密にし、計画的な施設整備を行う。
- ・保育士確保関連事業について、終期設定を見直し、平成30年度以降も引き続き実施するほか、新たに休憩取得の支援を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	延長保育事業実施施設数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	284	238	326	364	503	453	111.0%	1,866,853	順調	<p>多様なニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、市町村が実施する延長保育事業、病児保育事業等に対して助成した。延長保育事業は503か所での実施となった。病児保育事業は、21か所での実施、地域子育て支援拠点事業は、96か所での実施となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>事業を実施する市町村に対して、概ね計画通り補助したことにより、地域のニーズに応じた多様な子育て支援の充実を図ることができた。</p> <p>延長保育事業は計画値453か所に対して503か所、病児保育事業は計画値23か所に対して21か所、及び地域子育て支援拠点事業は計画値95か所に対して96か所となっており、進捗状況は「順調」である。</p>
活動指標名	病児保育事業実施施設数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13	13	19	19	21	23	91.3%			
活動指標名	地域子育て支援拠点事業実施施設数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	70	88	92	90	96	95	101.1%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①早期の予算執行により市町村の取組みを支援するため、国の予算執行より前倒しでの執行に向けて検討を行う。</p> <p>②市町村説明会やヒアリング等により、活用の進んでいない事業について周知を図り、多様な子育て支援の充実を図る。</p>						<p>①国分補助金の概算払いが1月だったのに対し、県分補助金については12月末に概算払いを行い、事業の実施に取り組む市町村を支援した。</p> <p>②6月と2月の市町村説明会において、活用の進んでいない事業について説明し、積極的な事業の実施を促したほか、子育て世帯に向けた広報活動(うまんちゅ広場での事業の紹介、事業の周知を図るためのパンフレットの作成)を行い、地域のニーズに応じた多様な子育て支援の充実を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・年度当初に前年度実施した事業の実績報告の取りまとめを行い、補助金を確定しているが、市町村からの実績報告の提出の遅れや報告内容の誤りにより確定までに多くの時間を要しており、新年度における事業の円滑な実施に支障が生じている。

・実施主体である市町村において、適切に進捗管理を行い、不用額の縮減を図る必要がある。

○外部環境の変化

・子育て世帯の多様なニーズに対応するため、地域子ども・子育て支援事業において、国交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等拡充されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の実施状況について市町村から中間報告を求める等、適切に進捗管理を行うことにより、実績確定を円滑に行うことができる。

・補助単価の拡充や新たな補助メニューについて、市町村説明会等を通して周知を図るとともに、各事業の内容や実施施設について子育て世帯へ適切に周知することにより、子育て支援の充実を図ることができる。

4 取組の改善案(Action)

・今年度から、市町村に対して事業の実施状況について中間報告を求めており、次年度以降も継続して実施することにより、適切に事業の進捗管理を行い、不用額の縮減及び円滑な実績の確定を図る。

・事業内容や実施施設等について、子育て世帯への周知が十分に図られていない市町村に対して、ホームページへの掲載やパンフレットの配布等により周知を図るよう促し、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実	施策	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実	
			施策の小項目名	○多様なニーズに対応した子育て支援	
主な取組	子育て支援推進			実施計画記載頁	98
対応する主な課題	③歴史的背景から公立幼稚園のほとんどが小学校に併設され、5歳児の公立幼稚園就園率が高く、午後の保育に欠ける幼稚園児が多いことから、預かり保育の拡充が必要とされている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
私立幼稚園が行う教育課程に係る教育時間終了後の預かり保育や休業日の預かり保育事業、親子登園や講演会などの子育て支援推進事業に要する経費に対し助成を行う。		29園				
		預かり保育等実施園数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】					
		預かり保育など子育て支援に取り組む私立幼稚園に対し助成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	魅力ある私立学校づくり推進事業補助金等						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	67,472	67,636	68,878	70,176	39,366	73,242	各省計上	○H29年度: 私立幼稚園が行う通常保育終了後の預かり保育や休業日の預かり保育等、子育て支援推進事業に要する経費に対し助成を行った。 ○H30年度: 私立幼稚園等29園に対して、①通常預かり保育、②長期休業日預かり保育、③休業日預かり保育及び④子育て支援活動の推進事業を支援する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	助成園数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	34	33	29	32	25	29	86.2%	39,366	概ね順調	私立幼稚園が行う教育課程に係る教育時間終了後の預かり保育や休業日の預かり保育事業、親子登園や講演会などの子育て支援推進事業に要する経費を対象に、計画値29園に対し、25園の私立幼稚園等に助成を行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠と取組の効果 通常預かり及び長期休業日預かりについて、計画値29園の全園が取り組んでいるが、うち4園については、収入が経費を上回り補助対象外としたため、実績値は25園となっている。計画値29園に対し、実績値は25園で、概ね順調と判定した。この事業を受けて、幼稚園における保育事業に取り組むことができ、5歳児問題の受け皿対策として効果があった。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①新制度施行に伴う課題については、私立幼稚園がよりメリットの多い制度を選択できるよう、既移行園のメリット、デメリット等、説明会の開催やヒアリング等において適切な情報提供を行う。 ②子育て支援活動の推進事業未実施の園について、意欲的に取り組んでいる園の実施例をヒアリング等で紹介し、私立幼稚園の幼児教育のノウハウを地域の子育て支援に活用できるよう、事業実施を促す。						①補助金ヒアリング等において、個別に各園の新制度の移行について確認を行い、現在新制度へ移行している園から聞き取った新制度への移行のメリットや課題等について、情報提供を行った。 ②補助金ヒアリング等において、実施状況の確認を行い、他園の状況等について情報提供を行うなど、「子育て支援活動推進事業」の活用を促した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・休業日預かり保育の実施については、私立幼稚園の教育(運営)方針が異なるため、実施の可否について各幼稚園毎に違いがある。

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、既移行園において預かり保育に係る助成は、一時預かり事業(新制度に移行する園)となっている。しかし、一時預かり事業は、受託するための要件(保育教諭の数)があり、必要な保育教諭数が確保できないなどの課題がある。また市町村事業であるため、市町村との連携が課題となる。

・子育て支援活動推進事業については、実施園と未実施園がほぼ固定化されている。

○外部環境の変化

・休業日預かり保育の実施については、保護者のニーズにより実施の可否について各幼稚園毎に違いがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・収入が経費を上回り補助対象外となっている園に対し、助成を活用し、保育料を下げることで保護者の負担軽減に取り組んだり、人員配置等の充実を促し、預かり保育における保育環境をより向上させることで、子育て支援の更なる充実に資することができる。

4 取組の改善案(Action)

・補助金ヒアリング等において、各園の現状等のヒアリングを行い、子育て支援の更なる充実に繋げるために助成金活用を促す。